

開催にあたって

日本生命財団は1979年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。

設立以来、助成の柱のひとつとして、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマに掲げ、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでの累計で**1,197件、助成総額28億1,200万円**に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せてテーマに関心を持たれる方々の意見交換の場を提供するため、「助成研究ワークショップ」を開催いたしておりますが、このワークショップも今回で35回目を迎えることとなりました。

今回のワークショップでは、「人間活動と環境保全との調和に関する研究—人と自然が共生する持続可能な地域づくり、自然災害と環境保全—」を募集課題とする学際的総合研究に採択された研究チームから、その研究成果をご報告いただきます。

近年、気候変動と相俟って自然災害が我々の生活に及ぼすリスクが増大していますが、被災リスクの抑制や被害の減少に、工学的手法のみで対処するのではなく、生態系が有する防災・減災機能を十分に活用していくことの重要性が高まっています。同様に、災害からの復旧・復興についても、生態系との調和を図った持続可能なまちづくり、社会づくりが求められています。

今回の研究は、「南海トラフ巨大地震による津波を想定した生態系減災（Eco-DRR）手法の開発」という研究課題のもとに、地震の発生で大きな被害が想定されている四国地方の沿岸地域を対象として、調査研究を進めてきたものです。生態系を基盤とした防災・減災の考え方にに基づき、南海トラフ巨大地震が引き起こす大津波による被害をいかに軽減できるか、その手法を開発し提示することを目的としています。

本ワークショップでは、まず代表研究者である慶應義塾大学の一ノ瀬友博教授から研究の趣旨説明をしていただきます。次いで、研究チームのメンバーから、南海トラフ巨大地震への対策を中心に、生態系減災がどのように活用しうるか、その可能性と課題について研究成果を発表していただきます。そして最後に、行政の方々も交えてパネルディスカッションを行い、災害に強く持続的な地域のあり方として地域循環共生圏も取り上げて議論します。

このワークショップの開催が、「自然環境と調和した社会の実現」のための政策展開の契機となり、持続可能な地域社会に向けた活動を推進していく一助となることを強く願っています。

公益財団法人 日本生命財団
「南海トラフ巨大地震による津波を
想定した生態系減災」研究会